

政策コンセプトの策定に向けて（事務局整理）

政策コンセプトの策定に向けた整理（骨子）

（１）政策コンセプトのとりまとめの方向

○ 課題解決型展開に加え、ストーリー的・キーワード的展開を加味

- ・ オースドックスな課題解決型展開を基本
- ・ 関西の目指すべき目標からバックキャストで考える「ストーリー的展開」、全体設計を貫くコンセプトを考える「キーワード的展開」を加味
（キーワード）「循環と持続」を核にした「多様性の中で共生する関西交流圏」

○ 各府県市や官民で共有できる、各府県市を先導する政策コンセプトを提案

- ・ 持続可能な地域構造モデルなど、各府県市と共有できる政策コンセプト
- ・ 魅力あるグローバル経済のあり方など、官民で共有できる政策コンセプト
- ・ 徹底したインフラ整備など、各府県市を先導して国へ提案する政策コンセプト
- ・ 広域防災施策など、関西自らが各府県市を先導する政策コンセプト

（２）東京一極集中、人口偏在の克服

① 人の環流の創造のあり方

・都市から多自然地域への「人の流れ」をつくり、二地域居住など「居住の流動性」を促進。
移住者の負担軽減に配慮した二重住民登録制度などにより、関西から「人の環流」を先導

② 魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

・「医療首都関西」を目指す取組、人々の暮らしを重視し、「医職住一体」「家族重視」「三世代近住」に基づき、人々がいきいきと活動できる「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設
(都市部)地域の自主性に基づき再生された「まち」を他の「まち」とつなぎ「創造都市」を形成
(多自然)神山をモデルに小さな拠点と魅力ある集落をネットワークでつなぎ「創造農村」を形成

③ コミュニティ再構築のあり方

・阪神淡路大震災の経験を活かし、各地域が住み替え支援や移動支援を核とした多様なサービスを提供するワンストップ主体を構築し、「共助コミュニティの再構築」を関西から先導

④ 地域の自主的な取組の支援のあり方

・国は地方への恒常的な財政支援、地方は地域の取組への総合的な人的・財政的支援を行うという役割分担のもと、地域の自主的な取組をシンプルに最大支援する枠組みを確立

⑤ 地域づくりに関わる人材としくみのあり方

・府県市が中心になり、地域づくりに関わる「キーマン＋α」を発掘・確立するとともに、キーマンのノウハウを次代に継承する「持続可能なしくみ」、さらに「人材育成」のしくみを確立

(3) 次世代育成支援の抜本強化

・子育てに幸せを感じる関西を実現するため、仕事から家庭にシフトした働き方を基本に、経営者の意識改革の促進と幼少期も含めたライフステージごとの総合的な支援を推進

(4) 関西経済の復権

① 企業の地方分散のあり方

・東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらに制度提案を行うとともに、人材確保、コスト削減など、関西の魅力を徹底的に高め、関西から「企業の地方分散」を先導

② 人が集い、人を引きつける関西経済のあり方 ～グローバルとローカルの区分～

・オンリーワンの健康・医療産業等の集積、これに加え、ICT、エネルギー産業等、地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を創出し、「グローバル経済」を先導

・小さな産業集積、コミュニティビジネス、地域内循環の取組などにより「ローカル経済」を先導
(観光文化)創造都市、創造農村をネットワークで結び「関西観光・文化圏」を形成・進化

③ 産業振興を実現するインセンティブのあり方

・申請によらないスピード感あるエリア限定特区や分野限定特区を束ね、規制改革等と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を実現

・教育基盤の充実 ～大学統合も視野に入れた大学連携と地域と大学の連携～

(5) 国土の双眼構造

・徹底したインフラ整備 ～東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」の構築～
・関西で首都機能バックアップと「最高裁判所」「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現
・阪神淡路大震災等の経験等により、関西への「防災庁(仮称)」の創設を提案

(6) 災害に強い関西

・南海トラフ巨大地震等に対する広域災害対応、共助コミュニティと災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりを推進するとともに、多軸型国土形成を実現